

東洋紡株式会社の サステナビリティ・リンク・ボンド・フレームワークに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所（JCR）は、東洋紡株式会社が策定したサステナビリティ・リンク・ボンド・フレームワークに対し、第三者意見書を提出しました。

<要約>

本第三者意見書は、東洋紡株式会社（東洋紡）が策定したサステナビリティ・リンク・ボンド・フレームワーク（本フレームワーク）に対し、サステナビリティ・リンク・ボンド原則（SLBP）¹、環境省によるサステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン（環境省ガイドライン）²（SLBP、および環境省ガイドラインを総称して「SLBP等」）の適合性を確認したものである。株式会社日本格付研究所（JCR）は、SLBP等で推奨されている評価の透明性および客観性確保のため、独立した第三者機関として、(1)東洋紡のサステナビリティ戦略とキー・パフォーマンス・インディケーター（KPI）およびサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（SPTs）の設定、(2)発行条件と期中のモニタリング体制について第三者評価を行った。

(1) 東洋紡のサステナビリティ戦略と KPI/SPTs の設定について

本フレームワークでは、環境・気候変動分野で KPI/SPTs が以下の通り設定されている。

項目	KPI 内容
KPI①	Scope1・2 売上高あたり温室効果ガス（GHG）排出原単位の削減率
KPI②	CDP 気候変動スコア

項目	SPTs 内容
SPT①	Scope1・2 売上高あたり温室効果ガス（GHG）排出原単位 2026年度 28.5%削減（2020年度比）
SPT②	CDP 気候変動スコア 2026年 「A-」以上

¹ ICMA（International Capital Market Association） Sustainability-Linked Bond Principles June 2020
<https://www.icmagroup.org/assets/documents/Regulatory/Green-Bonds/June-2020/Sustainability-Linked-Bond-Principles-June-2020-171120.pdf>

² 環境省 サステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン 2022年版 <https://www.env.go.jp/content/000062495.pdf>

東洋紡の歴史は、渋沢栄一策定の紡績事業計画に基づき日本初の民間会社組織による紡績会社である大阪紡績会社が発足した1882年から始まっており、2022年に創立140年を迎えている。現在の東洋紡は、フィルム・機能マテリアル事業、モビリティ事業、生活・環境事業、ライフサイエンス事業などを手掛ける高機能製品メーカーである。かつての主力であった繊維事業で培った技術をベースに多様な事業を展開しており、近年は液晶偏光子保護フィルムやセラコン用離型フィルムといった工業用フィルムが利益の中心となっている。東洋紡の2021年度の連結売上高は3,757億円であり、そのうち海外比率は34.3%を占める。東洋紡は、日本化学工業協会、日本化学繊維協会の会員としての活動を行っている。

東洋紡は、創業者の渋沢栄一が座右の銘の一つとした『順理則裕』の精神を原点としており、『順理則裕』は東洋紡の企業理念となっている。『順理則裕』とはすなわち、時代の変化とともに生じるさまざまな社会課題を解決し、世の中をゆたかにしていくこと、そして自らの成長も実現していくことであり、現代のCSV（Creating Shared Value：共有価値の創造）の考え方を先取りしたものと言える。

東洋紡は、創立140周年を迎えた2022年に、長期ビジョン「サステナブル・ビジョン2030」および「2025中期経営計画」を策定した。長期ビジョン「サステナブル・ビジョン2030」は、企業理念『順理則裕』を基軸として、今後の事業環境の変化を想定した東洋紡グループの「2030年のありたい姿」と、サステナビリティ指標およびアクションプランを示すものである。東洋紡は、世界の課題である「持続可能性（サステナビリティ）」の観点から、さまざまな環境の変化や課題を視野に今後10年の事業環境の変化を予測し、これらに基づいて、従業員のウェルビーイング&サプライチェーンの人権、健康な生活&ヘルスケア、スマートコミュニティ&快適な空間、脱炭素社会&循環型社会、そして良質な水域・大気・土壌&生物多様性といった東洋紡グループがその解決に貢献できる「五つの社会課題」を設定している。

東洋紡が属する「化学」産業のGHG排出量は、日本の産業部門の排出量のうち15%を占めており、鉄鋼業に次ぐ規模になっている³。東洋紡は、化学メーカーとして対応すべき課題の「1丁目1番地」は気候変動であり、「脱炭素社会」の実現への貢献は東洋紡グループのサステナビリティ推進における重要な柱の1つと考えている。東洋紡は、2050年度までに温室効果ガス（GHG）排出量をネットゼロ（実質ゼロ）とする「カーボンニュートラルの実現」を目標に掲げている。更に、東洋紡は、2030年度のGHG削減目標をScope1・2、Scope3各々について掲げており、同2030年目標について2022年12月にSBT（Science Based Targets）イニシアチブより認定（Well-Below 2°C）を取得している。

CDPは、気候変動、水セキュリティ、フォレスト等の分野において、企業や自治体のグローバルな情報開示基盤を提供している。CDPへ署名した投資家の総投資運用額は110兆ドル超に上っており、CDPは環境報告・環境情報開示のグローバルスタンダードになっている⁴。各企業による質問状への回答内容は、CDPへ署名した投資家に共有される。そのため、CDPへ署名した投資家は、回答企業の気候変動の取組みを俯瞰して評価することができる。東洋紡は、GHG削減目標の設定など気候変動に係る取組み全般についてCDPを通じて投資家に情報を開示すること、かつ独立した第三者であるCDPからの客観的な評価を内外に示すことが有意義である、と考えている。

以上より、本フレームワークで設定されたKPI①・KPI②は、東洋紡の企業理念体系、マテリアリティ（重要課題）と整合しており、東洋紡の企業価値向上において有意義かつ野心的であることを確認した。

本フレームワークで設定されたSPT①・SPT②は、同社の過去実績、ベンチマーク、同業他社等を勘案して、野心的であることを確認した。特に、SPT①は、SBT認定を受けた2030年GHG削減目標とも整合していることを確認した。あわせて、インパクト評価基準の多様性、有効性、効率性および追加性の観点からも、有意義であることを確認した。

³ 経済産業省 <https://www.meti.go.jp/press/2021/12/20211210004/20211210004.html>

⁴ CDP ジャパンホームページ <https://japan.cdp.net/>

(2) 発行条件と期中のモニタリング体制について

本フレームワークに基づき組成した債券にかかるSPTsを達成した場合の財務的特性について、以下の点を確認した。

- ・ SPTsの達成状況により債券の特性が変動する特性になっていること
- ・ 東洋紡は、債券の償還までの間、年に一度SPTsの達成状況を開示すること
- ・ 東洋紡は、SPTsの達成状況について独立した第三者による検証報告書を取得予定であること

なお、SPTsにかかる重大な変更が発生した場合には、JCRがレビューを行い、引き続きSLBP等への準拠状況や当初想定した野心度や有意義性が維持されるか否かを確認する。

以上より、JCRは、東洋紡の本フレームワークがSLBP等に適合していることを確認した。

* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。

第三者意見

評価対象：サステナビリティ・リンク・ボンド・フレームワーク
発行体：東洋紡株式会社

2023年2月10日
株式会社 日本格付研究所

目次

<要約>	- 3 -
I. 第三者意見の位置づけと目的	- 6 -
II. 第三者意見対象の概要	- 6 -
III. 本フレームワークの SLBP 等との適合性確認	- 7 -
1. 本フレームワークのサステナビリティとの関係性	- 7 -
2. 原則 1 KPI 選定の妥当性	- 12 -
2-1. 評価の視点	- 12 -
2-2. 評価対象の現状と JCR の評価	- 12 -
3. 原則 2 SPTs の測定	- 16 -
3-1. 評価の視点	- 16 -
3-2. 評価対象の現状と JCR の評価	- 16 -
3-3. JCR によるインパクト評価	- 19 -
4. 原則 3 債券の特性	- 21 -
4-1. 評価の視点	- 21 -
4-2. 評価対象の現状と JCR の評価	- 21 -
5. SLBP 等との整合性：原則 4、5 レポーティングと検証	- 21 -
5-1. 評価の視点	- 21 -
i. 開示予定項目	- 21 -
ii. 検証	- 22 -
5-2. 評価対象の現状と JCR の評価	- 22 -
6. SLBP 等との適合性に係る結論	- 22 -

<要約>

本第三者意見書は、東洋紡株式会社（東洋紡）が策定したサステナビリティ・リンク・ボンド・フレームワーク（本フレームワーク）に対し、サステナビリティ・リンク・ボンド原則（SLBP）¹、環境省によるサステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン（環境省ガイドライン）²（SLBP、および環境省ガイドラインを総称して「SLBP等」）の適合性を確認したものである。株式会社日本格付研究所（JCR）は、SLBP等で推奨されている評価の透明性および客観性確保のため、独立した第三者機関として、(1)東洋紡のサステナビリティ戦略とキー・パフォーマンス・インディケーター（KPI）およびサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（SPTs）の設定、(2)発行条件と期中のモニタリング体制について第三者評価を行った。

(1) 東洋紡のサステナビリティ戦略と KPI/SPTs の設定について

本フレームワークでは、環境・気候変動分野で KPI/SPTs が以下の通り設定されている。

項目	KPI 内容
KPI①	Scope1・2 売上高あたり温室効果ガス（GHG）排出原単位の削減率
KPI②	CDP 気候変動スコア

項目	SPTs 内容
SPT①	Scope1・2 売上高あたり温室効果ガス（GHG）排出原単位 2026年度 28.5%削減（2020年度比）
SPT②	CDP 気候変動スコア 2026年 「A-」以上

東洋紡の歴史は、渋沢栄一策定の紡績事業計画に基づき日本初の民間会社組織による紡績会社である大阪紡績会社が発足した 1882 年から始まっており、2022 年に創立 140 年を迎えている。現在の東洋紡は、フィルム・機能マテリアル事業、モビリティ事業、生活・環境事業、ライフサイエンス事業などを手掛ける高機能製品メーカーである。かつての主力であった繊維事業で培った技術をベースに多様な事業を展開しており、近年は液晶偏光子保護フィルムやセラコン用離型フィルムといった工業用フィルムが利益の中心となっている。東洋紡の 2021 年度の連結売上高は 3,757 億円であり、そのうち海外比率は 34.3%を占める。東洋紡は、日本化学工業協会、日本化学繊維協会の会員としての活動を行っている。

東洋紡は、創業者の渋沢栄一が座右の銘の一つとした『順理則裕』の精神を原点としており、『順理則裕』は東洋紡の企業理念となっている。『順理則裕』とはすなわち、時代の変化とともに生じるさまざまな社会課題を解決し、世の中をゆたかにしていくこと、そして自らの成長も実現していくことであり、現代の CSV（Creating Shared Value：共有価値の創造）の考え方を先取りしたものと言える。

¹ ICMA（International Capital Market Association） Sustainability-Linked Bond Principles June 2020
<https://www.icmagroup.org/assets/documents/Regulatory/Green-Bonds/June-2020/Sustainability-Linked-Bond-Principles-June-2020-171120.pdf>

² 環境省 サステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン 2022 年版 <https://www.env.go.jp/content/000062495.pdf>

東洋紡は、創立 140 周年を迎えた 2022 年に、長期ビジョン「サステナブル・ビジョン 2030」および「2025 中期経営計画」を策定した。長期ビジョン「サステナブル・ビジョン 2030」は、企業理念『順理則裕』を基軸として、今後の事業環境の変化を想定した東洋紡グループの「2030 年のありたい姿」と、サステナビリティ指標およびアクションプランを示すものである。東洋紡は、世界の課題である「持続可能性（サステナビリティ）」の観点から、さまざまな環境の変化や課題を視野に今後 10 年の事業環境の変化を予測し、これらに基づいて、従業員のウェルビーイング&サプライチェーンの人権、健康な生活&ヘルスケア、スマートコミュニティ&快適な空間、脱炭素社会&循環型社会、そして良質な水域・大気・土壌&生物多様性といった東洋紡グループがその解決に貢献できる「五つの社会課題」を設定している。

東洋紡が属する「化学」産業の GHG 排出量は、日本の産業部門の排出量のうち 15%を占めており、鉄鋼業に次ぐ規模になっている³。東洋紡は、化学メーカーとして対応すべき課題の「1 丁目 1 番地」は気候変動であり、「脱炭素社会」の実現への貢献は東洋紡グループのサステナビリティ推進における重要な柱の 1 つと考えている。東洋紡は、2050 年度までに温室効果ガス(GHG)排出量をネットゼロ(実質ゼロ)とする「カーボンニュートラルの実現」を目標に掲げている。更に、東洋紡は、2030 年度の GHG 削減目標を Scope1・2、Scope3 各々について掲げており、同 2030 年目標について 2022 年 12 月に SBT(Science Based Targets)イニシアチブより認定(Well-Below 2°C)を取得している。

CDP は、気候変動、水セキュリティ、フォレスト等の分野において、企業や自治体のグローバルな情報開示基盤を提供している。CDP へ署名した投資家の総投資運用額は 110 兆ドル超に上っており、CDP は環境報告・環境情報開示のグローバルスタンダードになっている⁴。各企業による質問状への回答内容は、CDP へ署名した投資家に共有される。そのため、CDP へ署名した投資家は、回答企業の気候変動の取組みを俯瞰して評価することができる。東洋紡は、GHG 削減目標の設定など気候変動に係る取組み全般について CDP を通じて投資家に情報を開示すること、かつ独立した第三者である CDP からの客観的な評価を内外に示すことが有意義である、と考えている。

以上より、本フレームワークで設定された KPI①・KPI②は、東洋紡の企業理念体系、マテリアリティ(重要課題)と整合しており、東洋紡の企業価値向上において有意義かつ野心的であることを確認した。

本フレームワークで設定された SPT①・SPT②は、同社の過去実績、ベンチマーク、同業他社等を勘案して、野心的であることを確認した。特に、SPT①は、SBT 認定を受けた 2030 年 GHG 削減目標とも整合していることを確認した。あわせて、インパクト評価基準の多様性、有効性、効率性および追加性の観点からも、有意義であることを確認した。

³ 経済産業省 <https://www.meti.go.jp/press/2021/12/20211210004/20211210004.html>

⁴ CDP ジャパンホームページ <https://japan.cdp.net/>

(2) 発行条件と期中のモニタリング体制について

本フレームワークに基づき組成した債券にかかるSPTsを達成した場合の財務的特性について、以下の点を確認した。

- ・ SPTsの達成状況により債券の特性が変動する特性になっていること
- ・ 東洋紡は、債券の償還までの間、年に一度SPTsの達成状況を開示すること
- ・ 東洋紡は、SPTsの達成状況について独立した第三者による検証報告書を取得予定であること

なお、SPTsにかかる重大な変更が発生した場合には、JCRがレビューを行い、引き続きSLBP等への準拠状況や当初想定した野心度や有意義性が維持されるか否かを確認する。

以上より、JCRは、東洋紡の本フレームワークがSLBP等に適合していることを確認した。

I. 第三者意見の位置づけと目的

JCR は、本フレームワークに対して、SLBP 等に即した第三者評価を行った。サステナビリティ・リンク・ボンド (SLB) とは、発行体が予め設定した意欲的な SPTs の達成にインセンティブ付けを行うことで、発行体が持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとした債券のことを言う。

SLBP 等は、5 つの原則からなる。第 1 原則は KPI の選定、第 2 原則は、SPTs の測定、第 3 原則は債券の特性、第 4 原則はレポーティング、第 5 原則は検証である。

本第三者意見の目的は、SLBP 等で推奨されている評価の透明性および客観性確保のため、JCR が独立した第三者機関として、本フレームワークの SLBP 等への適合性の確認を行うことである。

II. 第三者意見対象の概要

本第三者意見の評価対象は、東洋紡が策定したサステナビリティ・リンク・ボンド・フレームワークである。以下は、本第三者意見に含まれる評価項目である。

1. 本フレームワークのサステナビリティとの関係性
2. SLBP 等との整合性：原則 1 KPI 選定の妥当性
3. SLBP 等との整合性：原則 2 SPTs の測定
4. SLBP 等との整合性：原則 3 債券の特性
5. SLBP 等との整合性：原則 4、5 レポーティングと検証
6. SLBP 等との適合性に係る結論

III. 本フレームワークの SLBP 等との適合性確認

1. 本フレームワークのサステナビリティとの関係性

本フレームワークでは、環境・気候変動分野で KPI/SPTs が以下の通り設定されている。

項目	KPI 内容
KPI①	Scope1・2 売上高あたり GHG 排出原単位の削減率
KPI②	CDP 気候変動スコア

項目	SPTs 内容
SPT①	Scope1・2 売上高あたり GHG 排出原単位 2026 年度 28.5%削減 (2020 年度比)
SPT②	CDP 気候変動スコア 2026 年 「A-」 以上

< 事業概要 >

東洋紡は、フィルム・機能マテリアル事業、モビリティ事業、生活・環境事業、ライフサイエンス事業などを手掛ける高機能製品メーカーである。かつての主力であった繊維事業で培った技術をベースに多様な事業を展開しており、近年は液晶偏光子保護フィルムやセラコン用離型フィルムといった工業用フィルムが利益の中心となっている。東洋紡の 2021 年度の連結売上高は 375,720 百万円であり、そのうち海外比率は 34.3%を占める。東洋紡は、日本化学工業協会、日本化学繊維協会の会員としての活動を行っている。

事業セグメント	事業内容
① フィルム・機能マテリアル	包装用フィルム、工業用フィルム、工業用接着剤、光機能材料等の製造・加工および販売等
② モビリティ	エンジニアリングプラスチック、エアバッグ用基布等の製造・加工および販売等
③ 生活・環境	アクア膜、機能フィルター、スーパー繊維、不織布、機能衣料、アパレル製品、衣料テキスタイル、衣料ファイバーの製造・販売等
④ ライフサイエンス	診断薬用酵素等のバイオ製品、医薬品、医用膜、医療機器等の製造・加工および販売等
⑤ 不動産	不動産の販売・賃貸・管理等
⑥ その他	建物・機械等の設計・施工および機器の販売等

<歴史・企業理念体系>

東洋紡の歴史は、渋沢栄一策定の紡績事業計画に基づき日本初の民間会社組織による紡績会社である大阪紡績会社が発足した 1882 年から始まっており、2022 年に創立 140 年を迎えている。東洋紡は、創業者の渋沢栄一が座右の銘の一つとした『順理則裕』の精神を原点としており、『順理則裕』は東洋紡の企業理念となっている。『順理則裕』とはすなわち、時代の変化とともに生じるさまざまな社会課題を解決し、世の中をゆたかにしていくこと、そして自らの成長も実現していくことであり、現代の CSV (Creating Shared Value : 共有価値の創造) の考え方を先取りしたものと言える。

図 1 東洋紡の企業理念体系「TOYOBO PVVs」⁵



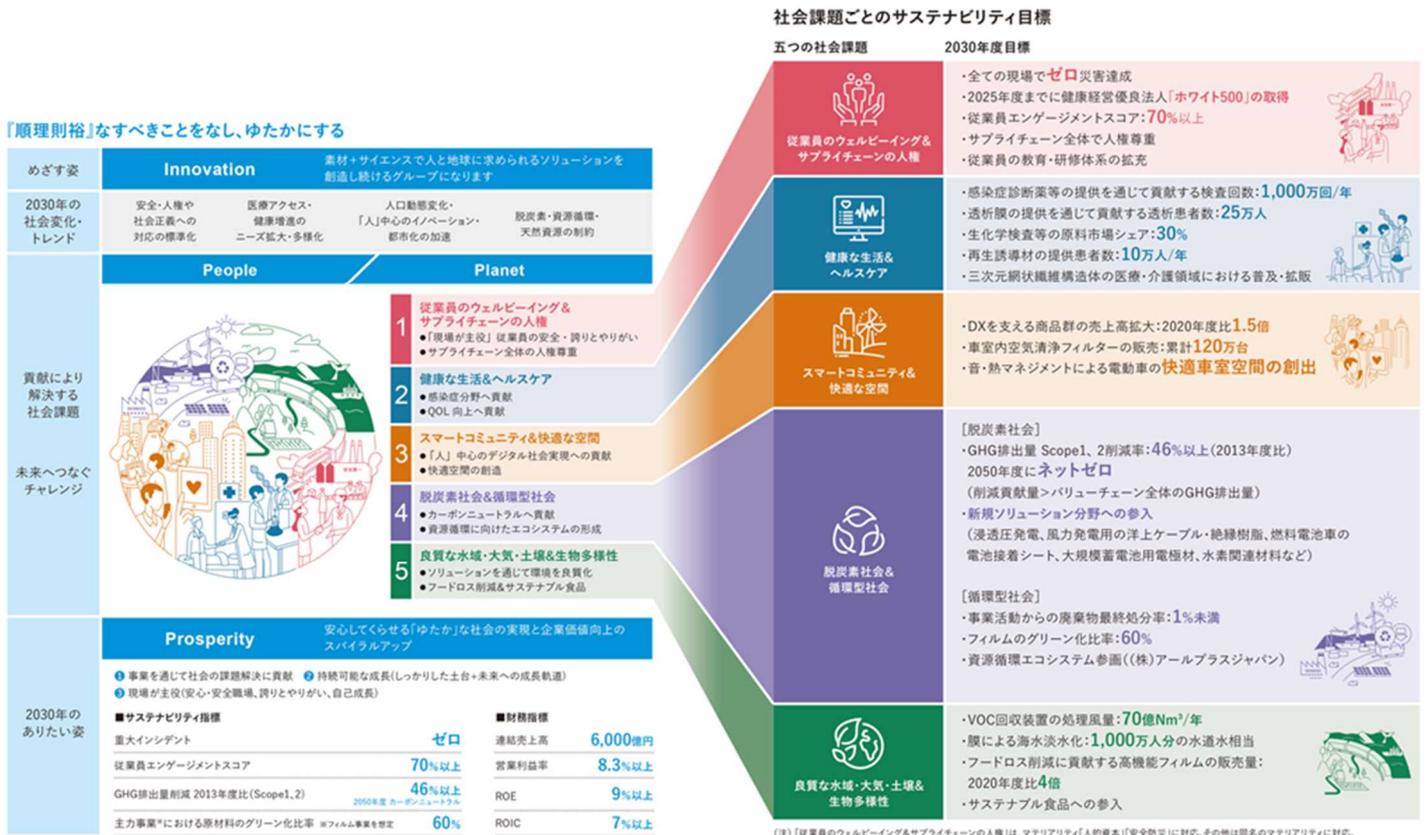
<長期ビジョン・中期経営計画>

東洋紡は、創立 140 周年を迎えた 2022 年に、長期ビジョン「サステナブル・ビジョン 2030」および「2025 中期経営計画」を策定した。長期ビジョン「サステナブル・ビジョン 2030」は、企業理念『順理則裕』を基軸として、今後の事業環境の変化を想定した東洋紡グループの「2030 年のありたい姿」と、サステナビリティ指標およびアクションプランを示すものである。長期ビジョンのサブタイトルは「サステナブル・グロースの実現」である。長期ビジョンでは、「(社会) のサステナビリティに貢献するサステナブルな会社」の実現を目指すとともに、企業文化の「持続可能な成長 (サステナブル・グロース)」への転換を図っている。

東洋紡は、世界の課題である「持続可能性 (サステナビリティ)」の観点から、さまざまな環境の変化や課題を視野に今後 10 年の事業環境の変化を予測し、これらに基づいて、従業員のウェルビーイング&サプライチェーンの人権、健康な生活&ヘルスケア、スマートコミュニティ&快適な空間、脱炭素社会&循環型社会、そして良質な水域・大気・土壌&生物多様性といった東洋紡グループがその解決に貢献できる「五つの社会課題」を設定している。東洋紡グループの「2030 年のありたい姿」とは、下記の「五つの社会課題」の解決を通じて人々が安心してくらすせる「ゆたか」な社会を実現し、結果として自社の企業価値も向上させる、すなわち社会的価値と経済的価値をスパイラルアップしている状態である。

⁵ 東洋紡ホームページ <https://www.toyobo.co.jp/>

図2 東洋紡のサステナブル・ビジョン 2030⁵



<マテリアリティ (重要課題) >

東洋紡は、ステークホルダーの要請・期待に応え、めざす姿「人と地球に求められるソリューションを創造し続けるグループ」を実現するため、2020年度にマテリアリティ (重要課題) を特定している。2021年度には「サステナブル・ビジョン 2030」で描く未来像を踏まえ見直している。東洋紡は、ステークホルダーにとっての影響度と東洋紡グループにとっての影響度の 2 軸から、各項目の中でも特に優先度の高い項目を明確にしている。東洋紡は、この重要課題のなかに「脱炭素社会&循環型社会」を明記している。また、社会課題毎の2030年度サステナビリティ目標を定めており、その目標の一つとして、本フレームワークのKPI① (GHG 排出量 Scope1、Scope2 削減率) も明記されている。

図3 東洋紡の2030年度サステナビリティ目標⁵

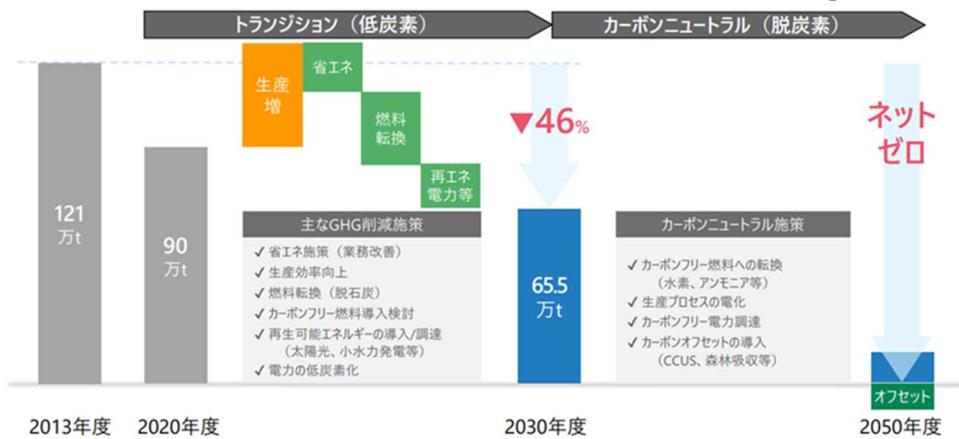
People: 「人」を中心とした社会課題の解決に貢献			
従業員のウェルビーイング&サプライチェーンの人権	全ての現場で ゼロ 災害達成	従業員エンゲージメントスコア 70% 以上	サプライチェーン全体の人権尊重
健康な生活 &ヘルスケア	感染症診断薬提供による検査回数 1,000万回/年	透析膜を提供する透析患者数 25万人	再生誘導材の提供患者数 10万人/年
スマートコミュニティ&快適な空間	DXを支える商品群の販売量2020年度比 1.5倍	車室内空気清浄フィルターの販売累計 120万台	音・熱マネジメントによる電動車の 快適車室空間の創出
Planet: 「地球」全体を意識した社会課題の解決に貢献			
脱炭素社会 &循環型社会	GHG排出量 Scope1, 2削減率2013年度比 46% 以上	フィルムのグリーン化比率 60%	浸透圧発電・風力発電領域大規模蓄電池用電極材に参入
良質な水域・大気・土壌 &生物多様性	揮発性有機化合物回収装置の処理風量 70億Nm³/年	膜による海水淡水化 1,000万人分 の水道水相当	フードロス削減に貢献する高機能フィルムの販売量2020年度比 4倍

表 1 東洋紡の 2030 年度 GHG 削減目標

Scope 1・2	GHG 排出量を 2030 年度までに 27.0%削減 (2020 年度比)
Scope 3	GHG 排出量を 2030 年度までに 12.5%削減 (2020 年度比)

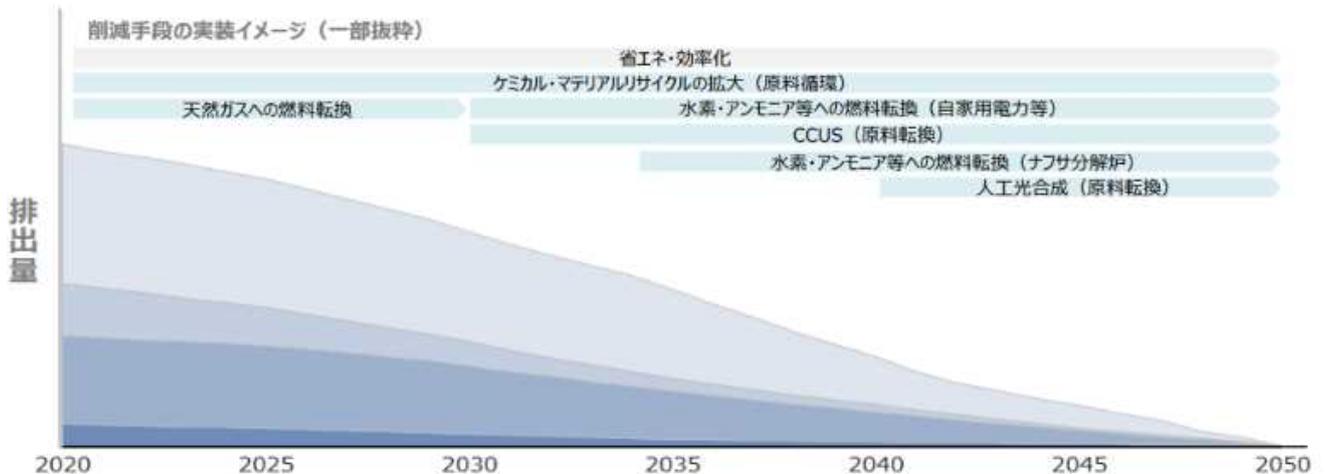
東洋紡は、2050 年度までに温室効果ガス (GHG) 排出量をネットゼロ (実質ゼロ) とする「カーボンニュートラルの実現」を目標に掲げている。更に、東洋紡は 2030 年度の GHG 削減目標を Scope1・2、Scope3 各々について掲げており、同 2030 年目標について 2022 年 12 月に SBT 認定 (Well-Below 2°C) を取得している。本フレームワークの KPI①/SPT①「Scope1・2 売上高あたり GHG 排出原単位 2026 年度 28.5%削減 (2020 年度比)」は、同 2030 年度目標と整合していることを JCR は確認している。

図 4 東洋紡の 2050 年目標・2030 年目標と取組イメージ (Scope1・2) ⁶



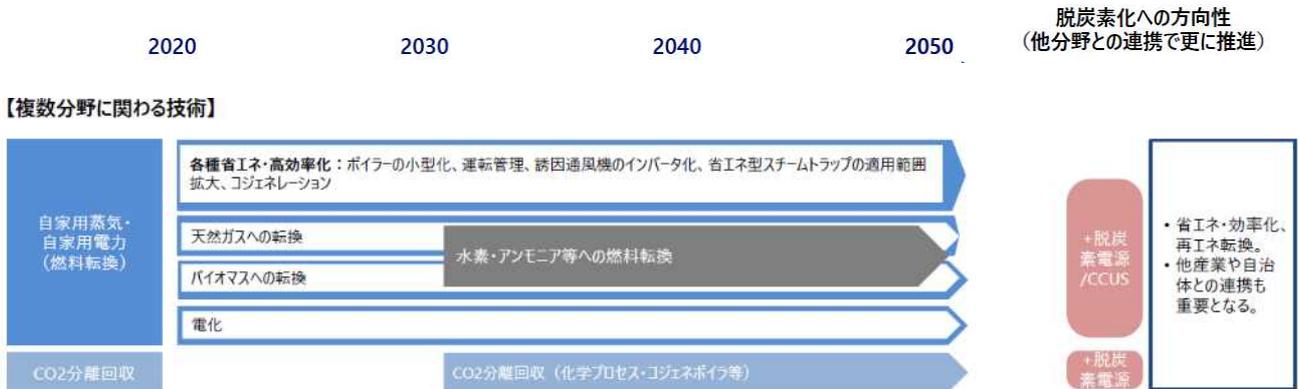
経済産業省は、化学産業の 2050 年カーボンニュートラル実現に向けた具体的な移行の方向性を示すため、トランジション・ファイナンスに関する化学分野における技術ロードマップ (化学セクターロードマップ) を 2021 年 12 月に公表している。化学セクターロードマップでは化学業界における GHG 削減の技術オプションが洗い出されており、その実用化時期を考慮しながら GHG 削減シナリオが策定されている。東洋紡の GHG 削減のロードマップは、同化学セクターロードマップにも整合している。

図 5-1 経済産業省 トランジション・ファイナンスに関する化学分野における技術ロードマップ抜粋① ³



⁶ 本フレームワーク

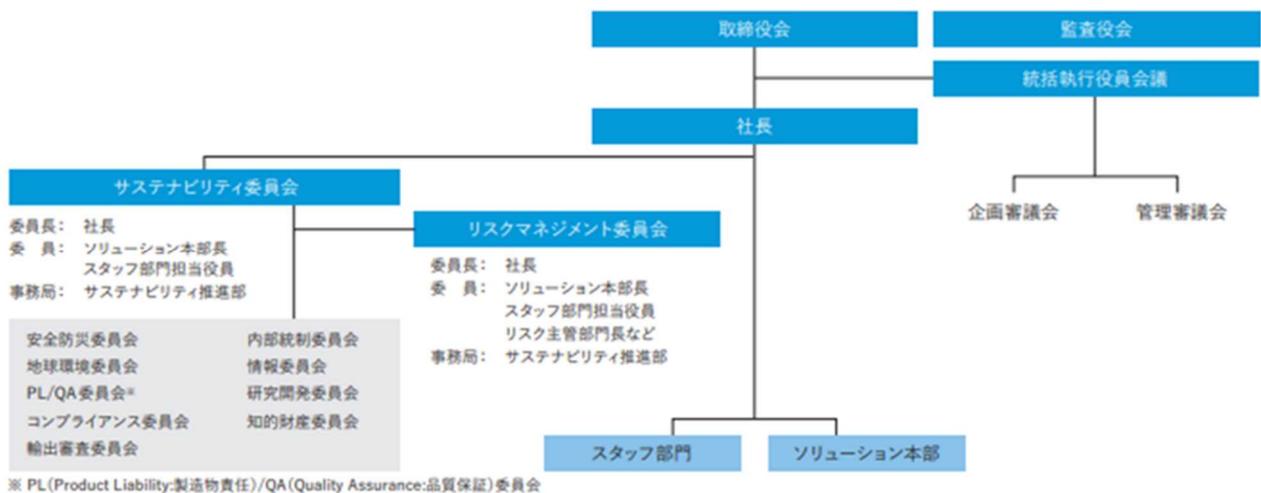
図 5-2 経済産業省 トランジション・ファイナンスに関する化学分野における技術ロードマップ抜粋②³



<ガバナンス・サステナビリティ推進体制>

東洋紡は、サステナビリティ委員会（委員長：社長）を設置しており、四半期ごとに全社のサステナビリティ活動の進捗を確認するとともに、新たに取り組むべき課題について議論している。また、リスク管理を強化するために、同委員会の傘下にリスクマネジメント委員会を設置している。

図 6 東洋紡 ガバナンス体制⁵



東洋紡は、2050年のカーボンニュートラルを目指した取り組みを加速するためのプラットフォームとして、サステナビリティ委員会の分科会となる「カーボンニュートラル戦略検討会議」を2021年4月に設置した。東洋紡は、カーボンニュートラルに向けた戦略とマイルストーンを策定すべく同会議の傘下に全社横断的なメンバーで構成される「カーボンニュートラル戦略検討クロスファンクショナルチーム」を設置し、具体的な施策検討に取り組んでいる。

図7 東洋紡 カーボンニュートラル推進体制⁵



更に、東洋紡は、2022年4月に「インターナルカーボンプライシング制度」を導入している。同制度を投資判断の基準の一つとして活用していくことで、低炭素・脱炭素設備・省エネ投資、削減貢献量の拡大を目的とした開発設備への投資などを加速している。

2. 原則1 KPI 選定の妥当性

2-1. 評価の視点

本項では、発行体の選定した KPI について、SLBP 等で例示されている以下の要素を含んでいるかを中心に、その有意義性を評価する。

- 1) 発行体のビジネス全体に関連性があり、中核的で重要であり、かつ、発行体の現在およびまたは将来的なビジネスにおいて戦略的に大きな意義のあるものか。
- 2) 一貫した方法に基づき測定可能、または定量的なもので、外部からの検証が可能なものか。
- 3) ベンチマーク化 (例えば、SPTs の野心度合を評価するために、外部指標・定義を活用する等) が可能か。

2-2. 評価対象の現状と JCR の評価

(KPI の定義)

KPI① Scope1・2 売上高あたり GHG 排出原単位の削減率

KPI② CDP 気候変動スコア

(評価結果)

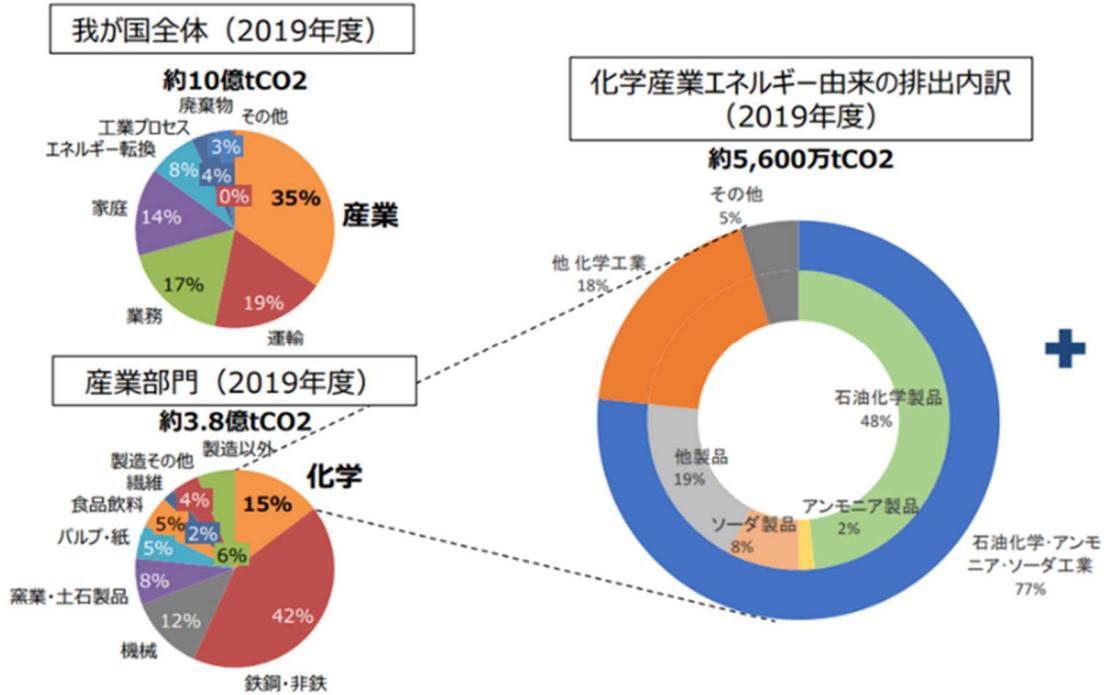
本フレームワークで定めた KPI は、SLBP 等で求められている要素をすべて含んでおり、発行体の持続可能な成長および SDGs の目標に資する有意義な KPI が選定されている。

東洋紡は、ステークホルダーの要請・期待に応え、めざす姿「人と地球に求められるソリューションを創造し続けるグループ」を実現するため、マテリアリティ (重要課題) を特定している。東洋紡は、この重要課題のなかに「脱炭素社会&循環型社会」を明記しており、気候変動に関する取組みについて戦略的に大きな意義があると考えている。

2-2-1. KPI①の有意義性

東洋紡が属する「化学」産業の GHG 排出量は、日本の産業部門の排出量のうち 15% を占めており、鉄鋼業に次ぐ規模になっている。

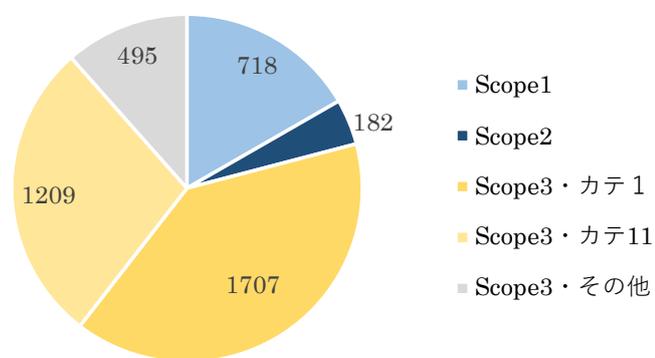
図 8 日本全体・産業部門・化学産業の CO₂ 排出量³



化学品は生活を支える幅広い製品の材料として組み込まれており、化学産業はサプライチェーンの川上に位置することから産業の基盤としての役割を果たしている。化学産業は CO₂ を資源として有効利用することができる産業としても期待され、カーボンニュートラル社会の実現に向けては、なくてはならない産業である。

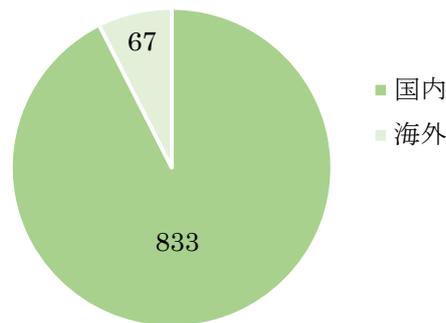
東洋紡グループの 2021 年度の GHG 排出量実績は、以下の図 9-1 の通りである。Scope1・2 合計で 900 千 tCO₂、Scope3 合計で 3,411 千 tCO₂ となっており、Scope3 のカテゴリー 1（購入した製品・サービス）とカテゴリー 11（販売した製品の使用）とで全体の 8 割近くを占める。

図 9-1 東洋紡グループの Scope1・2・3 GHG 排出量⁵
(単位：千 tCO₂)



2021年度のScope1・2におけるGHG排出量の国内・海外の内訳は図9-2に記載の通りである。地域別では国内からの排出が全体の約9割を占めており、Scope別ではScope1からの排出が全体の約8割を占めている。

図9-2 東洋紡グループのScope1・2 GHG排出量（地域別）⁵
（単位：千tCO₂）



東洋紡は化学メーカーとして対応すべき課題の‘1丁目1番地’は気候変動であると考え、かねてから優先的に取り組んできており、「脱炭素社会」の実現への貢献は東洋紡グループのサステナビリティ推進における重要な柱の1つと考えていることについて、JCRはヒアリングで確認した。また、GHG排出量削減に積極的に取り組み、野心的な目標を掲げることで、他社との差別化を図ることについても、東洋紡は企図している。

東洋紡はScope3についても2030年目標を設定し2022年12月にSBT認定を取得しているが、サプライチェーンの各社に協力を仰ぐ以前に、自社の責任を果たすべくScope1・2をKPI①に設定している。

日本の産業部門における化学業界の位置づけ、および東洋紡のサステナビリティ経営における位置づけ等を鑑み、KPI①は同社のビジネスの中核となる有意義なものである。

2-2-2. KPI②の有意義性

CDPは2000年にロンドンで設立された非営利団体である。CDPは、気候変動、水セキュリティ、フォレスト等の分野において企業や自治体のグローバルな情報開示基盤を提供している。590を超える投資家がCDPへ署名しており、署名投資家の総投資運用額は110兆ドル超に上る。署名投資家は、CDPの収集した情報やCDPによる評価結果等を活用している。2021年は100か国以上の国から13,000社以上の企業が「CDP気候変動」に回答しており、世界全体の企業時価総額のうち6割超をカバーしている⁴。CDPは、世界における環境報告・環境情報開示のグローバルスタンダードになっている。また、CDPはSBTiやRE100といった国際イニシアチブの運営機関としても活動している。

CDPは、各企業が回答した質問書に基づいてスコアリングを行う。回答企業は4つのレベル（情報開示、認識、マネジメント、リーダーシップ）で評価され、回答企業のスコアはA~D-の8段階で付与される。回答企業のスコアはCDPのホームページ内で公表される。

図 10 CDP スコアリングのイメージ⁴



CDP の質問書内容および採点基準概要は、CDP のホームページ内で公表されている。CDP 気候変動の質問書の構成は、図 11 に示す通り、ガバナンス、リスク・機会、事業戦略、目標と実績、排出量など多くの項目を網羅的にカバーしており、TCFD の要件とも整合している。

図 11 CDP 気候変動質問書 2022 の構成（完全版/一般セクター）⁴

C0 はじめに	企業概要、報告年、バウンダリー(報告範囲)
C1 ガバナンス	取締役会の監督、経営責任、従業員インセンティブ
C2 リスクと機会	気候関連リスクの特定/評価/管理プロセス、気候関連リスク評価、気候関連リスクと機会
C3 事業戦略	気候移行計画、気候関連シナリオ分析、事業戦略、財務計画
C4 目標と実績	排出削減目標、排出削減活動
C5 排出量算定方法	排出量算定基準、基準年、基準年排出量
C6 排出量データ	スコープ1, 2, 3排出量データ、排出原単位
C7 排出量内訳	GHG種類別/国別/活動別排出量、スコープ1, 2の前年との比較
C8 エネルギー	エネルギー/燃料消費量・生成量
C9 追加指標	その他の気候関連指標
C10 検証	スコープ1, 2, 3排出量、その他データの外部検証
C11 カーボンプライシング	カーボンプライシング制度、炭素クレジット、インターナルカーボンプライシング
C12 エンゲージメント	サプライヤー/顧客エンゲージメント、政策担当者との協働、コミュニケーション
C15 生物多様性	生物多様性に関する、取締役会の監督/コミットメント/影響評価
C16 承認	CDP回答の最終承認

各企業が CDP 気候変動で高スコアを獲得するためには、TCFD への対応含め、気候変動に関し総合的な取組を進める必要がある。

各企業による質問状への回答内容は、CDP へ署名した投資家に共有される。そのため、CDP へ署名した投資家は、回答企業の気候変動の取組みを俯瞰して評価することができる。

東洋紡は、KPI①の有意義性で記述の通り、気候変動に対する取組みを同社の最優先課題と認識し、グループ全体で取り組んでいる。東洋紡は、GHG 削減目標の設定、インターナルカーボンプライシングの導入、および GHG 排出量の第三者検証の導入検討など、気候変動に係る取組み全般について、CDP を通じて投資家に情報を開示し、かつ独立した第三者である CDP から評価を受けることで客観的な評価を内外に示すことが有意義である、と考えている。

以上から、KPI②について有意義な KPI が選定されていると JCR は評価している。

3. 原則 2 SPTs の測定

3-1. 評価の視点

本項では、発行体の設定した SPTs について、SLBP 等で例示されている以下の要素を含んでいるかを中心として、その野心度および有意義性を評価する。

- 1) 各 KPI 値の大幅な改善に結びつけられており、「従来通りの事業 (Business As Usual)」シナリオを超えているか。
- 2) (可能であれば) ベンチマークまたは参照可能な外部指標と比較できるか。
- 3) 事前に設定された発行体の全体的なサステナビリティ/ESG 戦略と整合しているか。
- 4) 債券発行前 (または債券発行と同時に) に設定された時間軸に基づき決定されているか。

次に、発行体の SPTs 設定時に考慮されたベンチマーク等を確認する。SLBP 等では以下の要素が例示されている。

- ✓ 発行体自身の直近のパフォーマンスの水準 (可能な限り過去 3 年以上のトラックレコードを有する KPI を選定) に基づき、定量的なものを設定し、また KPI の将来の予測情報も可能な限り開示する。
- ✓ 同業他社と比較した場合における、設定した SPTs の相対的な位置付けについて (例: 平均的なパフォーマンス水準なのか、業界トップクラスの水準なのか等)。
- ✓ 科学的根拠に基づくシナリオ分析や絶対値 (炭素予算等)、国・地域単位または国際的な目標 (パリ協定、CO₂ の排出ゼロ目標、SDGs 等)、認定された BAT (Best Available Technology、利用可能な最良の技術) および ESG のテーマ全体で関連する目標を決定するその他の指標。

3-2. 評価対象の現状と JCR の評価

(本 SPTs)

SPT① Scope1・2 売上高あたり GHG 排出原単位 2026 年度 28.5%削減 (2020 年度比)

SPT② CDP 気候変動スコア 2026 年 「A-」 以上

(評価結果)

本フレームワークで定めた SPT①および SPT②は、同社の直近のパフォーマンス水準、ベンチマークや同業他社と比較して、野心的な設定である。また、東洋紡の全体的な戦略と整合している。

3-2-1 SPT①について

- i. 直近のパフォーマンスの水準 (含むトラックレコード)

KPI①・SPT①について、過去 9 年間のトラックレコードは下記の通りである。

表 2 東洋紡 Scope1・2 の GHG 排出量 トラックレコード⁷

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
GHG排出量[t-CO ₂]	1,214,000	1,199,000	1,107,000	1,011,000	964,000	904,000	873,000	902,000	900,000
売上高[百万円]	351,577	351,279	347,763	329,467	331,148	336,698	339,607	337,406	375,720
GHG排出量売上高原単位[t-CO ₂ /百万円]	3.45	3.41	3.18	3.07	2.91	2.68	2.57	2.67	2.40

⁷ 東洋紡からの提供資料より

直近の2021年度において、GHG排出総量ベースで2013年度比26%削減(平均2.8%/年削減)、GHG売上高原単位ベースで2013年度比31%削減(平均3.4%/年削減)を東洋紡は達成している。

今後、東洋紡はSPT①を達成するため、2020年度～2026年度の6年間で、GHG売上高原単位ベースで28.5%削減(平均4.75%/年削減)を実施する必要があるとあり、従来以上の削減率が求められることとなる。

以上より、SPT①は、直近のパフォーマンスの水準から考えると野心的である。

ii. ベンチマークおよび同業他社との比較

SPT① (Scope1・2 売上高あたり GHG 排出原単位を 2026 年度 28.5%削減、2020 年度比) は、東洋紡の 2030 年目標 (Scope1・2 GHG 排出総量を 2030 年度 27%削減、2020 年度比) と整合していることを JCR は確認した。従って、本 SPT①は GHG 排出総量ベースで年平均 2.7%削減に相当する。一方、ベンチマークである日本政府目標「2013 年度比で 2030 年度に GHG 排出量 46%削減」は総量ベースで年平均 2.7%削減に相当しており、本 SPT①はベンチマークと同等のレベルと評価できる。

東洋紡は、化学業界の企業のなかでも石油化学製品の取扱量が少ないことから、同業界のなかで相対的に GHG 排出量は低い。また、化学セクターは多岐にわたる製品を取り扱っていることから、一律の比較は難しい点もあるが、SPT①は東洋紡と規模・事業内容が類似している他社の目標値と比較して削減数値が大きいレベルである、と評価する。

東洋紡は、2030 年目標 (Scope1・2 GHG 排出総量を 2030 年度 27%削減、2020 年度比) について Science Based Targets イニシアチブ認定 (Well-Below 2°C 目標) を取得している。本 SPT①は同目標と整合していることを JCR は確認していることから、本 SPT①は科学的根拠とも整合している。SPT①は原単位目標ではあるが、東洋紡は、SBTi に認定された 2030 年 GHG 総量削減の目標を設定しており、当該目標の達成に向けたマイルストーンとして SPT①が設定されていることをヒアリングしており、相応の科学的根拠もあると判断した。

以上より、本 SPT①はベンチマーク、同業他社、科学的根拠の 3 点から判断して野心的である。

iii. SPT 達成のための計画、将来の予測情報 (含む、設定された BAT)

東洋紡は、2030 年目標および SPT①達成に向け GHG 削減計画を策定しており、省エネ、生産効率向上、燃料転換、再エネ等の手法を用いる計画となっている。また、削減計画の中で必要な投資・費用も算定している。また、2022 年 4 月にインターナルカーボンプライシング制度も導入しており、今後、各投資案件の判断に活用していく予定である。

東洋紡の GHG 削減計画は、2050 年カーボンニュートラル実現に向けた経済産業省のロードマップとも整合しており、BAT (Best Available Technology) 活用が検討されている。

以上より、本 SPT①の達成のための計画は有意義かつ野心的である。

3-2-2 SPT②について

i. 直近のパフォーマンスの水準（含むトラックレコード）

東洋紡の CDP 気候変動スコアの実績は、下記となっている。

	2017	2018	2019	2020	2021	2022
CDP 気候変動スコア	C	D	—	D	B	B

東洋紡の SPT②は、過去の実績から鑑みるとスコアを 1 ランク向上させる必要があり、一定の野心度があると評価する。

ii. 同業他社との比較

東洋紡の SPT②は、化学業界・繊維業界等の同業他社の過去のスコアと比較しても相対的にかなり高い水準であると JCR は評価する。

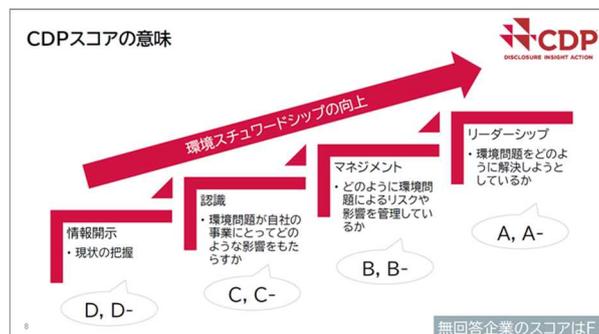
iii. SPT 達成のための計画、将来の予測情報（含む、設定された BAT）

東洋紡は、CDP 気候変動スコアの向上のため、グループとして様々な取組を進めている。直近では、2022 年 12 月に SBT 認定を取得済みであり、GHG 排出量の第三者保証書も将来取得予定である。CDP 気候変動 2022 の質問書内容や採点基準を鑑みると、東洋紡は今後早期に A- のスコアを獲得する可能性がある。

しかしながら、CDP 気候変動は、絶対的な評価も実施される一方、回答企業間で比較され相対的な評価も実施される。東洋紡が気候変動の取り組みを推進したとしても、競合他社の取り組みが更に進展すれば、東洋紡のスコアアップは達成できないことになる。

CDP 気候変動の質問内容・スコア基準について、CDP 事務局が社会情勢や回答企業の取組状況等を考慮したうえで定期的に見直しを実施しており、今後厳格化されていく可能性がある。

以上を踏まえると、東洋紡が「リーダーシップ」相当である A- 以上のスコアを継続して獲得するためには、様々な気候変動の取組を継続してレベルアップしていく必要があることから、本 SPT②は有意義かつ野心的である。



3-3. JCR によるインパクト評価

JCR は、本フレームワークで定められた KPI/SPTs が有意義かつ野心的なものであり、東洋紡の持続可能な成長および社会価値の向上に資すること、ならびにポジティブなインパクトの最大化およびネガティブなインパクトの回避・管理・低減の度合いを確認するため、国連環境計画が策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）原則の第 4 原則で例示されているインパクト評価基準の 5 要素（多様性、有効性、効率性、倍率性、追加性）に沿って、SPTs の影響度（インパクトの度合い）を検討した。

①多様性：多様なポジティブ・インパクトがもたらされているか

（バリューチェーン全体におけるインパクト、事業セグメント別インパクト、地域別インパクト等）

東洋紡のSPT①/SPT②の達成に向けた取り組みは、インパクト領域として「気候」や「資源効率・安全性」に限られる。

東洋紡のSPT①達成に向けた取り組みはScope 1・2に限定されているが、SPT②達成に向けた取り組みはバリューチェーン全体（Scope1～3全体）へのインパクトが期待される。

■バリューチェーン全体におけるインパクト



②有効性：大きなインパクトがもたらされているか

（SPTsが対象とする売上高、事業活動、対象となる地域、SPTs測定を行う事業活動の国内外におけるマーケットシェア等）

東洋紡の2021年度の連結売上高は3,757億円であり、2022年3月末時点の連結従業員数は10,503人であり、紡績業界・化学業界のなかで比較的規模が大きい。

本KPI/SPTsは、東洋紡のグループ全体・バリューチェーン全体を対象としており、一定のインパクトをもたらすことが期待できる。

東洋紡は、フィルム・機能マテリアル事業、モビリティ事業、生活・環境事業など多様な事業を営んでおり、多様な業界への波及効果も期待できる。

以上より、東洋紡のKPI/SPTsは相応のインパクトをもたらすことが期待される。

③効率性：投下資本に対し相対的に規模の大きいインパクトが得られているか

東洋紡の気候変動に関するKPI①・②の取組みは、サプライチェーン全体のGHG削減に貢献するとともに、CDP気候変動等の評価向上を通じて投資家からの信頼獲得ひいては企業価値の維持・向上に貢献することが期待される。

以上より、投下資本に対し、東洋紡へ一定規模のインパクトが得られている。

④倍率性：公的資金または寄付に対する民間資金活用の度合い

一部の工場の燃料転換に公的資金を活用した実績があり、今後も情報収集を継続して活用可能な公的資金を申請していく方針であるが、投資全体に占める割合では民間資金の活用が主体となる。

⑤追加性：追加的なインパクトがもたらされているか

SDGs が未達或いは対応不足の領域への対処を促しているか

SDGs 実現のための大きな前進となっているか

本SPTsは、SDGsの17目標および169ターゲットのうち、以下のとおり複数の目標およびターゲットに追加的なインパクトをもたらすものと考えられる。



目標 7：エネルギーをみんなに そしてクリーンに

ターゲット 7.3 2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。



目標 9：産業と技術革新の基盤をつくろう

ターゲット 9.4 2030 年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術および環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取組を行う。



目標 13：気候変動に具体的な対策を

ターゲット 13.3 気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。

4. 原則 3 債券の特性

4-1. 評価の視点

本項では、以下の内容を確認する。

- (1) 選定された KPI が事前に設定された SPTs を達成するか否かに応じて、債券の財務的・構造的な特性が変化する取り決めとなっているか。
- (2) KPI の定義と SPTs、サステナビリティ・リンク・ボンドの財務的・構造的な特性の変動可能性は、債券の契約書類に含まれているか。
- (3) KPI の測定方法、SPTs の設定、前提条件や KPI の対象範囲に重大な影響を与える可能性のある想定外の事象が発生した場合の対応（重要な M&A 活動、規制等の制度面の大幅な変更、または異常事象の発生等）について、債券の契約書類の中で言及の予定はあるか。

4-2. 評価対象の現状と JCR の評価

(評価結果)

本フレームワークにおいて債券の特性は適切に設定されている。

本フレームワークに基づき発行される債券は、SPTs の達成状況により財務的的特性を変動させる取り決めとなっている。変動内容としては、排出権の購入、寄付が含まれる。なお、寄付先については、環境保全活動を目的とする公益社団法人、公益財団法人、国際機関、自治体認定 NPO 法人、地方自治体やそれに準じた組織となっており、その名称・金額はウェブサイトで公表予定である。

各々の債券における具体的な変動内容については、債券に係る訂正発行登録書や発行登録追補書類等の法定書類において具体的に特定される取り決めとなっている。

また、本フレームワークの目標年は 2026 年度に設定されており、債券の償還日は 2027 年度前後を想定していることを確認した。

以上より、本フレームワークにおいて債券の特性は適切に設定されている、と JCR は評価する。

5. SLBP 等との整合性：原則 4、5 レポーティングと検証

5-1. 評価の視点

本項では、ファイナンスの実行後に予定しているレポーティング内容として以下の項目が含まれる予定か、開示方法および第三者検証の予定の有無について確認する。

i. 開示予定項目

年に 1 回以上、以下の事項が開示される予定となっているか。

- ✓ 選定 KPI のパフォーマンスに関する最新情報（ベースラインの前提条件を含む）
- ✓ 投資家が SPTs の野心度合いを測るために有用な情報（発行体の最新のサステナビリティ戦略や関連する KPI/ESG ガバナンスに関する情報、また KPI と SPTs の分析に関する情報等）可能な範囲で以下の情報について開示する。
- ✓ パフォーマンス・KPI の改善に寄与した主な要因（M&A 活動等も含む）についての定性的・定量的な説明

- ✓ パフォーマンスの改善が発行体のサステナビリティにどのような影響を与えるかについての説明
- ✓ KPI の再評価有無、設定した SPTs の修正有無、ベースラインの前提条件や KPI の対象範囲の変更有無

ii. 検証

検証内容（SPTs の達成状況、財務的・構造的特性の変更に対する影響、そのタイミング等）について情報を開示予定か。

5-2. 評価対象の現状と JCR の評価

(評価結果)

本フレームワークにおいてレポートと検証は適切に設定されている。

東洋紡は、サステナビリティ・リンク・ファイナンスの償還までの間、設定した KPI/SPTs の達成状況について、同社のウェブサイトにて年次で開示する予定としている。さらに、KPI①/SPT①の Scope1・2 の GHG 排出量については、独立した第三者による検証報告書を取得したうえで開示する予定である。

また、本フレームワークに基づいて組成した債券の償還までに SPTs にかかる重大な変更が発生した場合には、JCR がレビューを行い、引き続き SLBP 等への準拠状況と当初想定していた野心度が維持されるか否かを確認する。

以上より、本フレームワークにおいてレポートと検証は適切に設定されている、と JCR は評価する。

6. SLBP 等との適合性に係る結論

以上の考察から、JCR は、今回の第三者意見の提供対象である本フレームワークが、SLBP 等に適合していることを確認した。

(担当) 梶原 敦子・佐藤 大介

本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所 (JCR) が付与し提供する第三者意見は、ICMA が策定したサステナビリティ・リンク・ボンド原則 (SLBP) および環境省が 2020 年 3 月に策定したグリーンボンドおよびサステナビリティ・リンク・ボンドガイドラインへの評価対象の適合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該評価対象がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。本第三者意見は、依頼者から供与された情報および JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況を評価するものであり、将来における状況への評価を保証するものではありません。また、本第三者意見は、サステナビリティ・リンク・ボンドによるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は発行体又は発行体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本評価を実施するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本評価を実施するうえで JCR は、ICMA および UNEP FI が策定した以下の原則等を参照しています。

- ・サステナビリティ・リンク・ボンド原則
- ・サステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン
- ・ポジティブ・インパクト金融原則
- ・資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク

3. 信用格付業に係る行為との関係

本第三者意見書を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業に係る行為とは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、又は閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本評価対象者と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、借入人及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、又はその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、又は当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるサステナビリティ・リンク・ローンに係る各種のリスク (信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク等) について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見書は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、又は撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部又は全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、発行を予定しているサステナビリティ・リンク・ボンドについて、ICMA によるサステナビリティ・リンク・ボンド原則への適合性に対する第三者意見を述べたものです。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアチブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアチブ 認定検証機関)
- ・ICMA (国際資本市場協会) に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則、Climate Transition Finance 作業部会メンバー

■その他、信用格付業者としての登録状況等

- ・信用格付業者 金融庁長官 (格付) 第 1 号
- ・EU Certified Credit Rating Agency
- ・NRSRO : JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうちの、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官 (格付) 第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル